



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社JVCケンウッド

コード番号 6632 URL <http://www.jvckenwood.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 兼 執行役員 最高経営責任者(GEO) (氏名) 河原 春郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 執行役員 最高戦略責任者(CSO) (氏名) 田村 誠一

TEL 045-444-5232

定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリストおよび機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	316,343	3.2	4,421	△54.0	△70	—	△6,571	—
25年3月期	306,580	△4.5	9,603	△25.1	3,106	△51.6	1,146	△81.0

(注) 包括利益 26年3月期 △1,354百万円 (—%) 25年3月期 10,880百万円 (200.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△47.39	—	△11.2	△0.0	1.4
25年3月期	8.27	—	1.9	1.3	3.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 32百万円 25年3月期 120百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	267,152	59,824	19.4	373.01
25年3月期	246,614	67,240	26.6	473.18

(参考) 自己資本 26年3月期 51,723百万円 25年3月期 65,614百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	14,943	△10,658	△9,581	54,737
25年3月期	9,771	△13,356	△8,608	57,526

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	693	60.5	1.1
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	300,000	△5.2	7,500	69.6	4,500	—	500	—	3.61

(注) 平成27年3月期の業績予想は、通期の連結業績予想のみを行っております。なお、為替前提は米ドル 105円、ユーロ 135円としております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

Shinwa International Holdings Limited

新規 3社 (社名) Shinwa Industries (China) Limited 、除外 1社 (社名)

Shinwa Precision (Hungary) Kft.

詳細は、添付資料「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項、(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)、1. 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当期より減価償却方法の変更を行い、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しています。詳細は、添付資料「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

当連結会計年度末より「退職給付に関する会計基準」等を適用しています。詳細は、添付資料「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)(退職給付に関する会計基準等の適用)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	株数	25年3月期	株数
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	139,000,201	株	139,000,201	株
② 期末自己株式数	335,884	株	332,078	株
③ 期中平均株式数	138,666,381	株	138,669,858	株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	191,527	△8.4	331	△92.8	102	△97.4	△3,940	—
25年3月期	209,133	78.9	4,583	200.7	3,900	15.6	3,371	103.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△28.41	—
25年3月期	24.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	219,873		70,212		31.6		500.53	
25年3月期	235,745		74,865		31.4		534.07	

(参考) 自己資本 26年3月期 69,405百万円 25年3月期 74,058百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成26年4月30日(水)にアナリストおよび機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題と取り組み	7
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結・キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
4. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
5. その他	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当期の世界経済は、米国では積極的に財政・金融政策を推し進めるなど雇用や住宅をはじめとして改善傾向が多く見られ緩やかな景気回復の動きが見られた一方で、欧州は依然として景気の低迷が続き、中国やブラジルをはじめとする新興国の成長鈍化など、本格的な回復を示すには至りませんでした。また、日本経済は各種政策の効果による輸出環境の改善や、消費税増税前の駆け込み需要により個人消費が増加するなど回復基調が見られるものの、世界経済全体では依然として不透明な状況が続きました。

こうした状況の下、当社グループにおける当連結会計年度の全社の売上高は前年実績を上回りました。損益についてはカーエレクトロニクスセグメントをはじめ全セグメントが減益となり、全社の営業利益は前年比で大幅な減益となりましたが、当第3四半期連結会計期間より推進している「原価総改革」「販売改革」「緊急対策」などの事業再建策の効果などにより、当下期の営業利益は前年実績を上回り、回復の兆しははっきりしてきました。

なお、当連結会計年度の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
損益為替レート	米ドル	約 99 円	約 99 円	約 100 円	約 103 円	約 100 円
	ユーロ	約 129 円	約 131 円	約 137 円	約 141 円	約 134 円
前期(参考)	米ドル	約 80 円	約 79 円	約 81 円	約 92 円	約 83 円
	ユーロ	約 103 円	約 98 円	約 105 円	約 122 円	約 107 円

* 売上高

当連結会計年度における売上高は、当第1四半期連結会計期間に Shinwa International Holdings Limited (以下「シンワ」) を連結子会社化した影響と為替変動による円換算額の増加などによりカーエレクトロニクスセグメントが増収となり、前年同期のタイ洪水の影響から回復し、東京特殊電線株式会社(以下「東京特殊電線」)の情報機器事業を承継したプロフェッショナルシステムセグメントも増収となったことから、欧州経済低迷や商品絞り込みの影響などによる光学&オーディオセグメントの減収、一部主力作品の発売延期などによるソフト&エンターテインメントセグメントの減収を吸収し、前年同期比で約 98 億円増(3.2%増収)の 3,163 億 43 百万円となりました。

* 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、対米ドルの円安によって円換算原価が 20%以上上昇し、カーエレクトロニクスセグメントの市販、OEM 両事業や光学&オーディオセグメントのイメージング事業などの国内事業が主に当上期に大幅な赤字となり、海外もカーエレクトロニクスセグメントの市販事業、イメージング事業などの販売が不振となったことに加え、ソフト&エンターテインメントセグメントも一部主力商品の発売延期や海外でのパッケージメディア市場縮小の影響などから、全セグメントが減益となり、前年同期比で約 52 億円減(54.0%減益)の 44 億 21 百万円となりました。

なお、当下期における営業利益は、当第3四半期連結会計期間より推進している「原価総改革」「販売改革」「緊急対策」などの事業再建策の効果などにより全セグメントで黒字となり、当上期の大幅な赤字から大きく改善したことから、復活が実感できるようになりました。

* 経常利益

当連結会計年度における経常利益は、営業外収支は改善したものの営業利益が減少したことから、前年同期比で約 32 億円減の 70 百万円の損失となりました。

なお、当下期における経常利益は、営業利益の増加に加え、為替差損が約 21 億円減ったことから、前年同期比で大きく増加しました。

* 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、経常利益の減少に加え、当第3四半期連結会計期間より実施した国内早期希望退職者募集や海外拠点改革に伴う特別損失計上などにより、株式会社ケンウッド・ジオビット（以下「ケンウッド・ジオビット」）の株式譲渡による特別利益計上があったものの、税金費用の増加もあり前年同期比で約77億円減の65億71百万円の損失となりました。

なお、当連結会計年度の法人税等合計は、税金費用の増加などにより前年同期比で約15億円増加し、少数株主利益分が同約6億円増加しました。

(セグメントごとの売上高および損益)

セグメントごとの売上高および営業利益（△は損失）は以下のとおりです。

なお、セグメントごとの営業利益（△は損失）の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含めて記載しています。

平成26年3月期(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:百万円)

セグメント		26年3月期	25年3月期	前年同期比	(参考) 26年3月期 下期	(参考) 25年3月期 下期	(参考) 前年 同期比
カーエレクトロニクス セグメント	売上高	113,956	94,443	+19,513	60,278	46,006	+14,272
	営業利益	△560	1,939	△2,499	1,004	90	+914
プロフェッショナル システムセグメント	売上高	96,952	91,830	+5,122	52,968	49,270	+3,698
	営業利益	3,534	4,020	△486	3,375	3,333	+42
光学&オーディオ セグメント	売上高	74,656	87,069	△12,413	38,142	45,950	△7,808
	営業利益	853	1,203	△350	1,567	921	+646
ソフト&エンターテイン メントセグメント	売上高	36,395	40,858	△4,463	19,359	20,754	△1,395
	営業利益	577	2,044	△1,467	583	734	△151
その他	売上高	6,134	6,024	+110	3,109	3,082	+27
	営業利益	16	395	△379	59	157	△98
セグメント間消去	売上高	△11,752	△13,644	+1,892	△5,929	△7,750	+1,821
合計	売上高	316,343	306,580	+9,763	167,930	157,314	+10,616
	営業利益	4,421	9,603	△5,182	6,590	5,237	+1,353
	経常利益	△70	3,106	△3,176	4,124	139	+3,985
	当期純利益	△6,571	1,146	△7,717	△1,457	△90	△1,367

* カーエレクトロニクスセグメント

当連結会計年度におけるカーエレクトロニクスセグメントは、シンワの連結子会社化や円安による円換算額の増加などにより、売上高は前年同期比で約195億円増（20.7%増収）の1,139億56百万円となりました。

市販事業は、国内市場では、低価格化傾向にある中で、AV一体型カーナビゲーションシステム「彩速ナビ」の販売が年間を通じて堅調に推移したことに加え、消費税増税前の駆け込み需要もあり、売上が拡大しました。また、海外市場は欧米におけるカーオーディオ市場縮小の影響を受けたものの、円安効果もあったことから、市販事業は増収となりました。

OEM事業は、自動車メーカー向けAV一体型カーナビゲーションシステムの減少や、車載機器用CD/DVDドライブメカニズムが減少したものの、シンワの連結子会社化により、増収となりました。なお、シンワ、ディーラーオプション、車載機器向け光学デバイス等を含めた車載関連のOEM比率は約43%となり、前年同期の約37%から増加しました。

しかし市販事業で当第3四半期連結会計期間に国内市場に投入した円安対応モデルによる損益改善効果や、消費税増税前の駆け込み需要による増収効果、シンワの連結子会社化による増益効果があったものの、市販事業の海外における販売減、および市販事業、OEM事業ともに国内事業の大幅な対米ドルの円安による円換算原価の上昇の影響を主に当上期に大きく受けたことから、カーエレクトロニクスセグメント全体の営業利益は、同約25億円減の5億60百万円の損失となりました。

なお、当下期におけるカーエレクトロニクスセグメントは、当第3四半期連結会計期間より推進している円安対

策の原価改革に加えて、シンワの連結子会社化や「彩速ナビ」の販売拡大などにより、前年同期比で増収増益となりました。

*プロフェッショナルシステムセグメント

当連結会計年度におけるプロフェッショナルシステムセグメントは、前年同期にタイ洪水の影響があったプロフェッショナル&ヘルスケア事業の回復や、コミュニケーションズ事業が円安効果などから増収となり、売上高は前年同期比で約 51 億円増 (5.6%増収) の 969 億 52 百万円となりました。

コミュニケーションズ事業は、最大市場である北米が政府緊縮財政の影響などを受けましたが、円安効果などから増収となりました。

プロフェッショナル&ヘルスケア事業は、東京特殊電線から医用画像表示用ディスプレイ事業を譲り受けた影響に加え、国内での放送事業者向け無線システムなどの新規受注が増加するなど、国内を中心に販売が回復したことから増収となりました。

しかし、プロフェッショナル&ヘルスケア事業で国内販売回復に伴う増益効果があったものの、コミュニケーションズ事業の北米の販売が政府緊縮財政の影響などに伴って減益となったことなどから、プロフェッショナルシステムセグメント全体の営業利益は同約 5 億円減 (12.1%減益) となる 35 億 34 百万円となりました。

なお、当下期におけるプロフェッショナルシステムセグメントは、プロフェッショナル&ヘルスケア事業の回復やコミュニケーションズ事業の円安効果などにより増収増益となりました。

*光学&オーディオセグメント

当連結会計年度における光学&オーディオセグメントは、映像・光学デバイス事業が増収となったものの、イメージング事業、オーディオ事業が減収となり、売上高は前年同期比で約 124 億円減 (14.3%減収) の 746 億 56 百万円となりました。

オーディオ事業は、AV アクセサリー分野が堅調に推移しましたが、ホームオーディオ分野が商品絞り込みやスマートフォン普及の影響で販売減となり、減収となりました。

イメージング事業は、海外、国内での市場の大幅縮小によりカムコーダ分野が苦戦し、減収となりました。

映像・光学デバイス事業はプロジェクター分野が高精細な業務用 4K モデルの好調などにより販売増となり、車載機器用ピックアップ分野の販売も回復したことから、増収となりました。

しかし、オーディオ事業はホームオーディオ分野で、当第3四半期連結会計期間に発売したハイレゾリューション音源再生対応モデルなどの高付加価値商品の拡販効果などから増益となったものの、イメージング事業はカムコーダ分野の国内販売比率が高く、円換算原価の大幅上昇に加え、国内外市場の急激な縮小により大幅な減益となったことから、光学&オーディオセグメント全体の営業利益は同約 4 億円減 (29.1%減益) の 8 億 53 百万円となりました。

なお、当下期における光学&オーディオセグメントは、イメージング事業の市場縮小の影響などから、売上高は前年同期比で減収となりましたが、当第3四半期連結会計期間より推進している円安対策の原価改革の効果に加え、オーディオ事業のホームオーディオ分野の損益が改善したことなどから、営業利益は前年同期比で増益となりました。

*ソフト&エンターテインメントセグメント

当連結会計年度におけるソフト&エンターテインメントセグメントは、コンテンツビジネスが、音楽関連で新人、中堅の作品群が CM タイアップやテレビ番組主題歌採用の効果などにより好調に推移したものの、一部主力作品の発売延期などにより減収となりました。受託ビジネスは、海外でのパッケージメディア市場縮小の影響などにより減収となり、ソフト&エンターテインメントセグメント全体の売上高は前年同期比で約 45 億円減 (10.9%減収) の 363 億 95 百万円、営業利益は同約 15 億円減 (71.8%減益) の 5 億 77 百万円となりました。

なお、当第4四半期連結会計期間における主なヒット作品は、以下のとおりです。当第1四半期、当第2四半期および当第3四半期における主なヒット作品は、平成 25 年 7 月 31 日付で発表しました「平成 26 年 3 月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」、平成 25 年 11 月 6 日付で発表しました「平成 26 年 3 月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」、および平成 26 年 1 月 31 日付で発表しました「平成 26 年 3 月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」をご参照ください。

【ビクターエンタテインメントの主なヒット作品】

- ・桑田佳祐 BD&DVD 「昭和八十八年度! 第二回ひとり紅白歌合戦」
- ・家入レオ アルバム「a boy」、シングル「チョコレート」
- ・Dragon Ash アルバム「THE FACES」

【テイチクエンタテインメントの主なヒット作品】

- ・STARDUST REVUE アルバム「Stage Bright～A Cappella & Acoustic Live～」
- ・関ジャニ∞ シングル「ひびき」、「キング オブ 男!」
- ・風男塾 アルバム「POWER OF WIND」、シングル「チェンメン天国」

②次期の見通し

次期（平成27年度3月期）の見通しについては、事業面においては、注力事業であるカーエレクトロニクスセグメントで、OEM事業が端境期にあたり、平成27年3月期以降の大型受注獲得に向けて先行投資に集中する期間となりますが、市販事業で国内市場の損益改善効果が期待されることから、減収増益となる見込みです。

もう1つの注力事業であるプロフェッショナルシステムセグメントは、コミュニケーションズ事業で平成26年3月に完了した米国EF Johnson Technologies, Inc.（以下「EFJT」）買収の効果などにより拡大が期待でき、またプロフェッショナル&ヘルスケア事業も引き続き国内市場の成長が見込まれるほか、平成25年7月に買収した株式会社JVCケンウッド長岡（以下「JVCケンウッド長岡」）を中心としたヘルスケア事業が通年で寄与することが増収要因となりますが、平成26年3月に売却したケンウッド・ジオビット分が減収要因となるため、減収増益となる見込みです。

光学&オーディオセグメントは、オーディオ事業、映像・光学デバイス事業については引き続き堅調な推移が期待されますが、イメージング事業でカムコーダ分野の更なる市場縮小による影響が想定されるため、減収減益となる見込みです。

ソフト&エンターテインメントセグメントは、受託事業における構造改革効果が期待されることに加え、コンテンツ事業でも引き続き安定した収益が期待されることから、増収増益となる見込みです。

また、当連結会計年度において事業規模と今後の業容をふまえ、国内早期希望退職者募集や海外拠点改革などの構造改革を実施したことから、次期に約65億円のグローバル総固定費削減効果を見込んでいます。

しかしながら、当連結会計年度に実施した緊急対策の一部終了、国内市場における消費税増税前の駆け込み需要増に対する反動減、さらに次世代事業への先行投資などが減益要因になると見込んでいます。

これらのことから、全社の業績予想は、売上高3,000億円、営業利益75億円、経常利益45億円、当期純利益5億円といたします。

(注) 本資料に記載されている業績予想などの将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産等の状況に関する分析)

*資産

総資産は、前連結会計年度末に対して、たな卸資産の減少はあったものの、シンワを連結子会社化したことにより有形固定資産などの増加に加え、会計基準の変更により退職給付に係る資産を計上したことから、前連結会計年度末比で約205億円増の2,671億52百万円となりました。

*負債

負債は、社債の期日償還による減少はあったものの、退職給付に関する会計基準等の適用により退職給付に係る未認識項目を即時認識したことから退職給付に係る負債及び繰延税金負債が増加したことなどにより、前連結会計年度末比で約280億円増の2,073億27百万円となりました。

有利子負債（借入金と社債の合計）は、社債の期日償還などにより同約48億円減の816億64百万円となり、ネットデット（有利子負債から現金及び預金を控除した額）も同約22億円減の264億73百万円となりました。

*純資産

当連結会計年度において、当期純損失を計上したことなどにより、利益剰余金が前連結会計年度末比で約 73 億円減の 174 億 21 百万円となり、株主資本合計も同約 73 億円減の 727 億 59 百万円となりました。

純資産合計は、シンワを連結子会社化したことなどで少数株主持分が約 65 億円増加したことや、前年同期末に対して米ドル・ユーロなど主要通貨で円安となり、海外関係会社への出資などにかかる為替換算調整勘定が約 44 億円増加したものの、退職給付に関する会計基準等の適用により退職給付に係る調整累計額を約 110 億円計上したことにより、同約 74 億円減の 598 億 24 百万円となりました。また、自己資本比率も同 7.2%減少し 19.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

*営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は 149 億 43 百万円となり、前年同期比で約 52 億円収入が増加しました。主な要因は、当連結会計年度において税金等調整前当期純損失を計上したものの、たな卸資産の減少による収入の増加があったことによるものです。

*投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度においてにおいて投資活動により減少した資金は 106 億 58 百万円となり、前年同期比で約 27 億円支出が減少しました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出の減少に加え、子会社株式の売却による収入によるものです。

*財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動により減少した資金は 95 億 81 百万円となり、前年同期比で約 10 億円支出が増加しました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が増加したことによるものです。

なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前年同期末比で約 28 億円減少し、547 億 37 百万円となりました。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、安定的に利益還元を行うことが経営上の最重要課題の一つと考え、収益力および財務状況を総合的に考慮して剰余金の配当およびその他処分などを決定することとしております。

当期（平成 26 年 3 月期）につきましては、平成 25 年 11 月 6 日付「平成 26 年 3 月期通期連結業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、期末配当を見送らせていただきます。

次期（平成 27 年 3 月期）の配当につきましても、業績の回復に向けて経営資源を集中するため、見送らせていただく予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業ビジョン「感動と安心を世界の人々へ」のもと、お客様に「感動」と「安心」を提供するグローバル専門メーカーとして、強い事業に集中し、「利益ある成長」を実現するとともに、ステークホルダーの皆様へ新しい価値を提供し、広く社会から信頼される企業となることを目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成24年11月に、大きな変革期を迎えたエレクトロニクス業界において持続的な「利益ある成長」を実現するため、平成28年3月期を最終年度とする新中期経営計画を策定いたしました。

新中期経営計画では、映像技術、音響技術、無線技術、音楽・映像ソフトをコアコンピタンスとする当社グループが持続的に強みを発揮できる事業領域を「スマートAV分野」「スマートセーフティ分野」と定義いたしました。この2つの事業領域を中心とする長期戦略の第一段階として、中期ビジョン「Re Design」を掲げ、情熱とスピード感をもって、グループ全体で自己改革を進めるとともに、「感動」と「安心」をお届けする商品の連打により世界の人々のライフスタイルをリ・デザインするための取り組みを開始いたしました。

しかしながら、平成26年3月期は、対米ドルの急激な円安による円換算原価の大幅な上昇や、海外での販売不振が影響し、対前年で大幅な減益となるなど、より即効性のある利益改善策の実行と併せ、新たな成長基盤の構築が必要であると認識しており、この度、中期経営計画を見直すことも検討してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題と取り組み

当社グループは、対米ドルの急激な円安による円換算原価の大幅な上昇や、海外での販売不振に対応するため、当第3四半期連結会計期間以降、採算の悪い平成25年モデルの終息を早め、円安に対応した平成26年モデルの投入を繰り上げるとともに、高付加価値商品の売上構成比アップなどの原価総改革に取り組み、役員報酬の減額や従業員の給与・賞与減額などの緊急対策も実施した結果、業績が回復してきました。

また平成27年3月期以降に向けて、国内での早期希望退職者募集、海外での生産や販売拠点の構造改革や再編など、固定費削減の取り組みを実施し、さらに中期的な施策として成長領域における次世代事業の開発もおこなうなど、「戦略投資」を進め、事業ポートフォリオの再編に努めてまいりました。

平成27年3月期はこれまで取り組んできた改革をさらに強力に推し進めるとともに、平成28年3月期以降の飛躍に向け、以下に掲げる取り組みを推進してまいります。

1. 経営組織体制の再構築

これまでの事業部制による商品開発主導（プロダクトアウト）型の事業運営を見直し、すでに全社の50%となった業務用事業の増大に対応する市場・顧客（マーケット）主導の事業運営に変えることにより、現行事業の国内外販売を拡大するとともに、M&Aや戦略的提携の成果の具体化、さらには次世代事業開発の加速に向け、経営組織体制を再構築します。

① マーケット主導体制に向けた地域CEOの設置

- ・日米欧およびアジア・新興国の4地域に地域CEOを設置し、各地域の市場特性や、多様化の進む顧客ニーズにきめ細かく対応した商品・サービスを現地で企画し、国内事業部門で商品化・具体化して、販売並びに連結損益の拡大を目指して連結業績責任を負える体制を整えます。

② 事業単位の大ぐくり化

- ・当社の現在の事業規模を踏まえ、また製品事業間の連携を進めるため、事業単位としてのこれまでの事業部を廃止し、上位組織であるセグメントに集約し、大ぐくり化します。
- ・各セグメントは、販売部門を地域CEO傘下に移管し、地域CEOの要請に基づき、企画、技術、生産、品質、サービスなど傘下の組織によって商品化・具体化し、当該事業の連結業績責任を負います。
- ・従来のセグメント別連結業績管理に加え、地域別連結業績管理も行い、両面から売上拡大と損益の改革に取り組みます。

③ 成長分野へのリソースシフトの推進

- ・大幅に縮小する民生事業から成長する車載や業務用事業へ、既存事業から次世代事業へ、リソースのシフトを進めます。
- ・本社スタッフ部門の更なるスリム化に向け、部門間の統合・再編を加速するとともに、事業部門への人員シフトを加速します。

2. 次世代事業を軸とした成長基盤の構築

① カーオプトロニクスと先進車両技術

- ・当社が保有する音響、映像、光学などのコア技術をベースとしたヘッドアップディスプレイ、電子ミラーなど、カーオプトロニクス事業の開発促進による事業化を図ります。

② ブロードバンドマルチメディアシステム

- ・AIRBUS DEFENCE & SPACE 社との戦略的提携や EFJT、Zetron 社など M&A によってブロードバンドシステムを具体化し、消防、医療、救急向けシステムなど、動画および大容量データ通信サービスを含めた業務用無線のマルチメディアシステムを開発、事業化促進をします。

③ 次世代イメージング（カメラ）

- ・民生事業で培った技術を急速に拡大する車載カメラに転用し、またこれまでの業務用ビデオカメラシステム、監視用カメラ、COMS センサなどを軸とした新しい商品開発、事業化を加速します。

3. 連結バリューチェーンの革新と現行事業の収益改革の推進

- ・販社から工場へのダイレクトオーダーの仕組みや、有事の場合にも迅速な代替生産を可能とする連結バリューチェーンの革新に取り組みます。
- ・海外販売会社の再編・統合や工場の集約、操業度向上、生産革新など、構造改革を継続的に推進します。
- ・VA/VE や調達改革などの製品原価改革に強力に取り組むとともに、製品別原価管理、製品別在庫管理、製品別収益管理を強化し、利益の出る商品に資源を傾斜配分していきます。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 57,760	※4 55,191
受取手形及び売掛金	※4 52,749	※4 57,387
商品及び製品	※4 29,904	※4 22,767
仕掛品	2,547	3,414
原材料及び貯蔵品	6,777	8,406
繰延税金資産	5,319	3,780
その他	※4 9,391	※4 8,977
貸倒引当金	△1,327	△1,556
流動資産合計	163,123	158,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※4 12,924	※4 13,625
機械装置及び運搬具(純額)	※4 4,057	※4 6,871
工具、器具及び備品(純額)	※4 4,634	※4 4,274
土地	※4, ※5 28,314	※4, ※5 28,216
建設仮勘定	1,153	1,432
有形固定資産合計	※1 51,083	※1 54,420
無形固定資産		
のれん	4,431	10,057
ソフトウェア	※4 7,199	※4 7,000
その他	3,393	4,617
無形固定資産合計	15,024	21,675
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3, ※4 7,842	※2, ※3, ※4 3,843
前払年金費用	4,551	-
退職給付に係る資産	-	24,720
その他	※2, ※4 5,976	※2, ※4 5,193
貸倒引当金	△1,162	△1,119
投資その他の資産合計	17,207	32,637
固定資産合計	83,316	108,733
繰延資産		
新株予約権発行費	174	49
繰延資産合計	174	49
資産合計	246,614	267,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,104	27,947
短期借入金	※4,※7 11,472	※4,※7 17,310
1年内償還予定の社債	5,946	—
1年内返済予定の長期借入金	※4,※7 50,305	※4,※7 9,906
未払金	10,207	14,462
未払費用	18,568	18,318
未払法人税等	1,487	1,398
製品保証引当金	1,773	1,742
返品調整引当金	1,663	1,432
その他	※3 6,100	※3 8,329
流動負債合計	139,630	100,847
固定負債		
社債	5,677	5,812
長期借入金	※4,※7 13,064	※4,※7 48,635
再評価に係る繰延税金負債	※5 1,772	※5 1,772
繰延税金負債	6,201	12,979
退職給付引当金	10,687	—
退職給付に係る負債	—	34,166
その他	2,338	3,112
固定負債合計	39,743	106,479
負債合計	179,374	207,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	45,875	45,875
利益剰余金	24,686	17,421
自己株式	△536	△537
株主資本合計	80,025	72,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250	205
土地再評価差額金	※5 3,209	※5 3,209
為替換算調整勘定	△17,870	△13,440
退職給付に係る調整累計額	—	△11,010
その他の包括利益累計額合計	△14,410	△21,036
新株予約権	806	806
少数株主持分	818	7,294
純資産合計	67,240	59,824
負債純資産合計	246,614	267,152

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	306,580	316,343
売上原価	216,140	232,494
売上総利益	90,440	83,848
販売費及び一般管理費	※1 80,836	※1 79,427
営業利益	9,603	4,421
営業外収益		
受取利息	201	210
受取配当金	85	82
特許料調整額	318	—
特許料収入	97	158
製品保証引当金戻入額	431	263
持分法による投資利益	120	32
その他	687	671
営業外収益合計	1,942	1,419
営業外費用		
支払利息	2,721	2,245
売上割引	347	—
借入手数料	598	982
為替差損	2,819	920
その他	1,952	1,763
営業外費用合計	8,439	5,911
経常利益又は経常損失(△)	3,106	△70
特別利益		
固定資産売却益	※2 244	※2 128
投資有価証券売却益	279	109
関係会社株式売却益	—	2,384
受取和解金	—	579
負ののれん発生益	—	640
災害に伴う受取保険金	918	—
その他	21	36
特別利益合計	1,463	3,879
特別損失		
固定資産売却損	※3 120	※3 128
固定資産除却損	※4 138	※4 84
減損損失	—	469
投資有価証券売却損	175	0
事業構造改革費用	284	677
雇用構造改革費用	555	4,495
リース契約補償損失	45	—
災害による損失	155	—
その他	47	563
特別損失合計	1,524	6,418
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,046	△2,609
法人税、住民税及び事業税	1,975	1,496
法人税等調整額	△110	1,833
法人税等合計	1,865	3,329
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,181	△5,939
少数株主利益	34	632
当期純利益又は当期純損失(△)	1,146	△6,571

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,181	△5,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	11
為替換算調整勘定	9,032	5,152
持分法適用会社に対する持分相当額	579	△579
その他の包括利益合計	9,699	4,584
包括利益	10,880	△1,354
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,828	△2,187
少数株主に係る包括利益	52	832

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	45,875	24,187	△535	79,527
当期変動額					
剰余金の配当			△693		△693
当期純利益又は当期純損失（△）			1,146		1,146
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
連結範囲の変動			45		45
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	498	△0	498
当期末残高	10,000	45,875	24,686	△536	80,025

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	121	3,209	△27,423	—	△24,092	806	830	57,072
当期変動額								
剰余金の配当								△693
当期純利益又は当期純損失（△）								1,146
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
連結範囲の変動								45
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	129	—	9,552	—	9,682	—	△12	9,669
当期変動額合計	129	—	9,552	—	9,682	—	△12	10,167
当期末残高	250	3,209	△17,870	—	△14,410	806	818	67,240

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	45,875	24,686	△536	80,025
当期変動額					
剰余金の配当			△693		△693
当期純利益又は当期純損失(△)			△6,571		△6,571
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△7,265	△0	△7,265
当期末残高	10,000	45,875	17,421	△537	72,759

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	250	3,209	△17,870	—	△14,410	806	818	67,240
当期変動額								
剰余金の配当								△693
当期純利益又は当期純損失(△)								△6,571
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
連結範囲の変動								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△45	—	4,429	△11,010	△6,625	—	6,476	△149
当期変動額合計	△45	—	4,429	△11,010	△6,625	—	6,476	△7,415
当期末残高	205	3,209	△13,440	△11,010	△21,036	806	7,294	59,824

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,046	△2,609
減価償却費	10,441	10,986
のれん償却額	318	329
減損損失	-	469
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△436	△394
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,544	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	487
前払年金費用の増減額(△は増加)	△2,587	-
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△2,575
受取利息及び受取配当金	△287	△293
支払利息	2,721	2,245
持分法による投資損益(△は益)	△120	△32
投資有価証券売却損益(△は益)	△103	△109
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△2,384
固定資産除却損	138	84
固定資産売却損益(△は益)	△124	0
売上債権の増減額(△は増加)	5,479	6,543
たな卸資産の増減額(△は増加)	215	11,717
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,650	△8,696
未払費用の増減額(△は減少)	△6,112	△3,459
その他	983	5,249
小計	13,466	17,557
利息及び配当金の受取額	558	293
利息の支払額	△2,449	△2,095
災害保険金の受取額	211	705
法人税等の支払額	△2,016	△1,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,771	14,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,164	△4,862
有形固定資産の売却による収入	1,526	564
無形固定資産の取得による支出	△4,979	△4,396
投資有価証券の取得による支出	△3,557	△220
投資有価証券の売却による収入	779	206
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	※2 1,424
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△415	※3 △5,934
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	※4 3,084
連結の範囲の変更を伴う吸収分割による支出	-	△563
その他	△545	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,356	△10,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△9,205	4,244
長期借入れによる収入	13,400	47,562
長期借入金の返済による支出	△4,830	△52,678
社債の償還による支出	△6,000	△6,000
配当金の支払額	△693	△693
その他	△1,280	△2,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,608	△9,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,161	2,507
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,032	△2,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	65,478	57,526
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	80	-
現金及び現金同等物の期末残高	*1 57,526	*1 54,737

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 103社

主要な連結子会社

ビクターエンタテインメント株式会社、JVC Americas Corp.、Kenwood U.S.A. Corporation

当連結会計年度において、シンワの株式を追加取得したことにもない、従来持分法適用の範囲に含めていたシンワ及びその子会社15社を、連結の範囲に含めています。東特長岡株式会社の株式を取得するとともに東特長岡株式会社はJVCケンウッド長岡へ社名変更しました。これによりJVCケンウッド長岡を連結の範囲に含めています。EFJTの株式を取得したため、EFJT及びその子会社であるE.F. Johnson Companyを連結の範囲に含めています。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しています。

当社の連結子会社であるKenwood Electronics Europe B.V.は当社の連結子会社であったJVC Benelux B.V.を吸収合併し、JVCKENWOOD Nederland B.V.に社名変更しました。これにより、JVC Benelux B.V.が消滅したため、連結の範囲から除外しました。また、当社の連結子会社であるJVC Asia Pte. Ltd.は当社の連結子会社であったKenwood Electronics Singapore Pte. Ltd.を吸収合併し、JVCKENWOOD Singapore Pte. Ltd.に社名変更しました。これにより、Kenwood Electronics Singapore Pte. Ltd.が消滅したため、連結の範囲から除外しました。当社の連結子会社であるJVCKENWOOD Belgium N.V.は当社の連結子会社であったJVC Professional Belgium SA/NVを吸収合併しました。これにより、JVC Professional Belgium SA/NVが消滅したため、連結の範囲から除外しました。当社の連結子会社であったJVC Sales & Service (Thailand) Co., Ltd.とKenwood Electronics (Thailand) Co., Ltd.は新たに設立されたJVCKENWOOD Thailand Co., Ltd.に吸収され消滅したため、連結の範囲から除外しました。

当社の連結子会社であったJVC Svenska AB、JVC Vietnam Limited、JVC Danmark A/S及びJVC Czech spol. s r. o.は清算終了により、ケンウッド・ジオビットは株式の売却により、それぞれ連結の範囲から除外しました。

(2) 非連結子会社 5社

主要な非連結子会社

株式会社スピードスター・ミュージック

非連結子会社は小規模であると共に、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、且つ全体としても重要性がないため連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 1社

ビクターアドバンスメディア株式会社

当連結会計年度に、シンワの子会社において、売却により1社減少、新設により1社増加しました。また、シンワの株式を追加取得したことにもない、シンワ及びその子会社15社は、連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しました。

(2) 持分法非適用会社 13社

・非連結子会社 5社 ・関連会社 8社

持分法を適用していない非連結子会社は株式会社スピードスター・ミュージック他4社、関連会社はタイシタレーベルミュージック株式会社他7社であり、これらの非連結子会社及び関連会社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、且つ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しました。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産除く）の減価償却方法について、従来、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しています。

この変更は、平成24年11月に公表しました新中期経営計画において重点戦略に掲げているカーエレクトロニクスセグメントにおけるOEM事業やプロフェッショナルシステムセグメントにおけるプロフェッショナル&ヘルスケア事業等のB to B（ビジネス to ビジネス）の拡大にともない、ライフサイクルのより長い製品へのシフトが見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法を再検討した結果、設備投資の効果をより適切に費用配分するため、定額法に変更することが当社グループの実態に即していると判断したことによるものです。

また、従来より当社グループにおける在外子会社は主として定額法を採用していますが、海外拠点における設備投資の規模並びにその重要性が増加傾向にあることから、この機会に当社グループにおける会計方針を統一することも目的としています。

この変更により、従来の方法と比べ当連結会計年度の営業利益は680百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ680百万円減少しています。

なお、セグメント情報等に与える影響は、当該箇所に記載しています。

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上（または、年金資産から退職給付債務の額を控除した額を退職給付に係る資産として計上）する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る資産及び負債に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更にもなう影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が24,720百万円、退職給付に係る負債が34,166百万円計上されています。また、繰延税金資産が164百万円、繰延税金負債が6,318百万円それぞれ増加し、その他の包括利益累計額が11,010百万円減少しています。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	172,924百万円	176,976百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,944百万円	65百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	150	150

※3 株券等貸借取引は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券に含まれる貸付有価証券	749百万円	489百万円
流動負債「その他」に含まれる担保金額	600	377

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	276百万円	520百万円
受取手形及び売掛金	5,220	3,710
商品及び製品	3,711	2,566
その他流動資産	308	329
建物及び構築物	8,061	7,596
機械装置及び運搬具	116	103
工具、器具及び備品	8	7
土地	25,022	24,601
ソフトウェア	22	6
投資有価証券	0	0
その他投資	18	19
計	42,767	39,460

担保付債務は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	7,250百万円	14,500百万円
1年内返済予定の長期借入金	34,150	4,070
長期借入金	4,000	29,316

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の担保権設定総額はそれぞれ31,068百万円及び31,315百万円です。

※5 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- ・再評価の方法 … 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出する方法」によっています。
- ・再評価を行った年月日 … 平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△3,306百万円	△5,393百万円

6 偶発債務

(1) 債務保証契約

以下について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員	506百万円	368百万円

(2) 受取手形の流動化

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
手形流動化にともなう遡及義務	399百万円	419百万円

※7 財務制限条項

当社及び当社の子会社であるJVC Americas Corp. は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されています。契約及び財務制限条項の内容は以下のとおりです。

① シンジケートローンによるコミットメントライン契約（当社）

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
コミットメントラインの総額	14,500百万円	14,500百万円
借入実行残高	7,250	14,500
未実行残高	7,250	—

上記の契約は当連結会計年度において更改しており、更改後の財務制限条項は以下のとおりです。

- ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本の金額を平成25年3月期の末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本の金額の75%以上に維持すること。
- ・各年度の決算期及び第2四半期における当社の連結の損益計算書に示される営業損益が連続して損失とならないようにすること。

② シンジケートローン契約（当社）

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
借入実行残高	31,000百万円	29,140百万円

上記の契約は当連結会計年度において更改しており、更改後の財務制限条項は以下のとおりです。

- ・各四半期会計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を直近の事業年度末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- ・各第2四半期累計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結損益計算書における営業損益の金額を連続して損失としないこと。

③シンジケートローン契約（当社）

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
借入実行残高	7,150百万円	4,000百万円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・平成24年3月決算期末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を735億円以上に維持すること。
- ・平成25年3月決算期に係る第1四半期会計期間の末日以降、各四半期会計期間の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を平成24年3月決算期末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額の90%に相当する金額以上に維持すること。
- ・平成25年3月決算期に係る第2四半期累計期間の末日以降、各第2四半期累計期間の末日及び決算期の末日において、当社の連結損益計算書における営業損益の金額を連続して損失としないこと。

④タームローン契約（当社）

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
借入実行残高	11,970百万円	12,635百万円

上記の契約は当連結会計年度において更改しており、更改後の財務制限条項は以下のとおりです。

- ・特定タームローン契約の未払元本残高及び特定コミットメントライン契約の極度額の合計額を、300億円以上に維持すること。
- ・平成26年3月期第2四半期以降、各年度の決算期及び第2四半期の末日における当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を、当該決算期もしくは第2四半期の直前の決算期の末日または平成25年3月決算期の末日における当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。
- ・各年度の決算期及び各第2四半期の末日における連結損益計算書に示される営業損益が、平成26年3月期第2四半期以降の決算期及び第2四半期につき連続して損失とならないようにすること。

⑤シンジケートローン契約（当社）

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
借入実行残高	7,600百万円	3,464百万円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・各第2四半期会計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を直近の事業年度末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額の90%に相当する金額以上に維持すること。
- ・各第2四半期累計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結損益計算書における営業損益の金額を連続して損失としないこと。

⑥金銭消費貸借契約（当社）

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
借入実行残高	3,500百万円	2,800百万円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・平成25年3月期の末日以降、各事業年度の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を、直前の事業年度の末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計金額の90%相当額以上に維持すること。
- ・平成25年3月期以降、各事業年度の当社の連結損益計算書における営業損益の金額を、2期連続して損失としないこと。

⑦シンジケートローン契約（当社）

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
借入実行残高	-百万円	4,000百万円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・各第2四半期会計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を直近の事業年度末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- ・各第2四半期累計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結損益計算書における営業損益の金額を連続して損失としないこと。

⑧リボルビング・ローン契約（JVC Americas Corp.）

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
リボルビング・ローン契約の借入枠	40.0百万米ドル	40.0百万米ドル
借入実行残高	-	-
未実行残高	40.0	40.0

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・借入人であるJVC Americas Corp.のFixed Charge Coverage Ratioを1.0以上に維持すること。

※Fixed Charge Coverage Ratio = (EBITDA - 納税額 - 設備投資額) / (元利金支払額 + 配当支払額)

（連結損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
宣伝販促費	12,888百万円	12,233百万円
貸倒引当金繰入額	99	△53
製品保証引当金繰入額	890	1,120
人件費	41,472	40,471
運送費	6,886	6,736

※2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	92百万円	45百万円
機械装置及び運搬具	48	75
工具、器具及び備品	24	7
土地	78	—
無形固定資産	—	0
計	244	128

※3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	20百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	2	8
工具、器具及び備品	19	5
土地	77	114
計	120	128

※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	74百万円	23百万円
機械装置及び運搬具	11	24
工具、器具及び備品	47	19
無形固定資産	5	18
計	138	84

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	139,000	—	—	139,000
合計	139,000	—	—	139,000
自己株式				
普通株式（注）	329	3	0	332
合計	329	3	0	332

（注）自己株式の増加3千株は、単元未満株主の買取り請求による増加です。自己株式の減少0千株は、単元未満株主の買増請求による減少です。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	26,143	—	—	26,143	806
	合計	—	26,143	—	—	26,143	806

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月16日 取締役会	普通株式	693百万円	5.0円	平成24年3月31日	平成24年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の 種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	693百万円	利益剰余金	5.0円	平成25年3月31日	平成25年6月3日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	139,000	—	—	139,000
合計	139,000	—	—	139,000
自己株式				
普通株式（注）	332	3	0	335
合計	332	3	0	335

（注）自己株式の増加3千株は、単元未満株主の買取り請求による増加です。自己株式の減少0千株は、単元未満株主の買増請求による減少です。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	26,143	—	—	26,143	806
	合計	—	26,143	—	—	26,143	806

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	693百万円	5.0円	平成25年3月31日	平成25年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	57,760百万円	55,191百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△115	△165
現金及び現金同等物に含めないその他預金	△119	△288
現金及び現金同等物	57,526	54,737

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結子会社となったシンワ他15社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに当該株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は以下のとおりです。

流動資産	12,770	百万円
固定資産	6,311	
負ののれん	△640	
流動負債	△7,303	
固定負債	△421	
その他の包括利益累計額	901	
少数株主持分	△6,137	
シンワ株式の取得価額	5,480	
追加取得前連結上簿価	△4,226	
追加取得したシンワ株式の取得価額	1,253	
シンワの現金及び現金同等物	2,678	
差引：取得による収入	1,424	

※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結子会社となったEFJT他1社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに当該株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は以下のとおりです。

流動資産	3,332	百万円
固定資産	365	
のれん	5,912	
流動負債	△2,889	
固定負債	△138	
EFJT株式の取得価額	6,582	
EFJTの現金及び現金同等物	612	
未払金	36	
差引：取得による支出	△5,934	

※4 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却によりケンウッド・ジオビットが連結子会社でなくなったことにもなう売却時の資産及び負債の内訳並びにケンウッド・ジオビットの売却価額と売却による収入は以下のとおりです。

流動資産	3,201	百万円
固定資産	211	
流動負債	△2,817	
固定負債	△10	
株式売却にもなう付随費用	66	
関係会社株式売却益	2,384	
条件付対価による調整額	163	
ケンウッド・ジオビットの売却価額	3,200	
ケンウッド・ジオビットの現金及び現金同等物	△115	
差引：売却による収入	3,084	

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、各事業会社に事業部・事業統括部等を置き、各事業部・事業統括部等は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

「カーエレクトロニクスセグメント」は、カーオーディオ、カーAVシステム及びカーナビゲーションシステム等を製造・販売しています。「プロフェッショナルシステムセグメント」は、業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用ビデオ機器、業務用オーディオ機器及び業務用ディスプレイ等を製造・販売しています。「光学&オーディオセグメント」は、ビデオカメラ、プロジェクター、オーディオ及びAVアクセサリ、光ピックアップ等を製造・販売しています。「ソフト&エンターテインメントセグメント」は、オーディオ・ビデオソフトなどの企画・製作・販売、CD・DVD（パッケージソフト）の製造業務等を行っています。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

平成25年6月25日付の組織変更にともない、当連結会計年度より、報告セグメントの名称について「カーエレクトロニクス事業」を「カーエレクトロニクスセグメント」、「業務用システム事業」を「プロフェッショナルシステムセグメント」、「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」を「光学&オーディオセグメント」、「エンターテインメント事業」を「ソフト&エンターテインメントセグメント」にそれぞれ変更しています。

また、従来、「カーエレクトロニクス事業」に含めていましたオプティカルコンポーネント統括部、並びに「その他」に含めていました技術部門のLCO S統括部を、それぞれ「光学&オーディオセグメント」の区分に変更しています。

さらに、従来の「業務用システム事業」及び「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」にまたがっていた光学・音響分野の開発・生産部門について、リソースの一元化を目的に統合・再編し、「光学&オーディオセグメント」の区分に変更しています。当該変更により、従来の方法に比べて、セグメント間の内部売上高又は振替高が増加しています。

したがって、当社グループは、各事業会社の事業部・事業統括部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「カーエレクトロニクスセグメント」、「プロフェッショナルシステムセグメント」、「光学&オーディオセグメント」、及び「ソフト&エンターテインメントセグメント」の4つを報告セグメントとしています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの名称及び区分方法に基づき作成したものを開示しています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産（リース資産除く）の減価償却方法について、従来、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より定額法へ変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を定額法に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「プロフェッショナルシステムセグメント」で248百万円、「光学&オーディオセグメント」で86百万円、「ソフト&エンターテインメントセグメント」で146百万円、「その他セグメント」で4百万円増加し、セグメント損失が「カーエレクトロニクスセグメント」で194百万円減少しています。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	カーエ レクトロ ニクス	プロフェ ッショ ナルシ ステ ム	光学& オーデ ィ オ	ソフト&エ ンター テ ィ ン メ ン ト	計				
売上高									
外部顧客への売上高	94,443	91,830	73,424	40,858	300,556	6,024	306,580	—	306,580
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	13,644	—	13,644	—	13,644	△13,644	—
計	94,443	91,830	87,069	40,858	314,200	6,024	320,225	△13,644	306,580
セグメント利益	1,939	4,020	1,203	2,044	9,208	395	9,603	—	9,603

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア家具及びサービスパーツ等を含んでいます。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	カーエ レクトロ ニクス	プロフェ ッショ ナルシ ステ ム	光学& オーデ ィ オ	ソフト&エ ンター テ ィ ン メ ン ト	計				
売上高									
外部顧客への売上高	113,948	96,952	62,911	36,395	310,208	6,134	316,343	—	316,343
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	—	11,744	—	11,752	—	11,752	△11,752	—
計	113,956	96,952	74,656	36,395	321,960	6,134	328,095	△11,752	316,343
セグメント利益又は 損失(△)	△560	3,534	853	577	4,404	16	4,421	—	4,421

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア家具及びサービスパーツ等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	その他の 地域	計
138,274	87,973	41,911	32,647	5,773	306,580

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
132,325	84,370	49,052	44,936	5,658	316,343

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しています。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	カーエレクトロニクス	プロフェッショナルシステム	光学&オーディオ	ソフト&エンターテインメント	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	469	—	—	—	469

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	カーエレクトロニクス	プロフェッショナルシステム	光学&オーディオ	ソフト&エンターテインメント	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	306	—	—	12	—	318
当期末残高	—	4,292	—	—	138	—	4,431

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	カーエレクトロニクス	プロフェッショナルシステム	光学&オーディオ	ソフト&エンターテインメント	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	308	—	—	20	—	329
当期末残高	—	9,925	—	—	132	—	10,057

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

「カーエレクトロニクスセグメント」において、シンワの株式を追加取得したことにともない、従来持分法適用の範囲に含めていたシンワ及びその子会社15社を、当連結会計年度において連結の範囲に含めています。これにより、負ののれん発生益が発生しています。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において640百万円です。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	473円18銭	373円01銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失額（△）	8円27銭	△47円39銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額等の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	1,146	△6,571
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	1,146	△6,571
期中平均株式数（千株）	138,669	138,666
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当連結会計年度 （平成26年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	67,240	59,824
純資産の部の合計から控除する金額（百万円）	1,625	8,101
（うち新株予約権（百万円））	(806)	(806)
（うち少数株主持分（百万円））	(818)	(7,294)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	65,614	51,723
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	138,668	138,664

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、79円40銭減少しています。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,929	19,513
受取手形	837	1,205
売掛金	29,684	27,229
商品及び製品	9,384	6,049
仕掛品	713	1,129
原材料及び貯蔵品	1,935	1,995
前渡金	53	42
前払費用	733	767
短期貸付金	6,115	7,863
未収入金	8,763	6,465
繰延税金資産	2,804	1,615
その他	761	712
貸倒引当金	△838	△1,378
流動資産合計	84,876	73,212
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,622	6,243
構築物	186	182
機械及び装置	165	184
車両運搬具	144	128
工具、器具及び備品	916	1,156
土地	20,693	20,680
建設仮勘定	888	993
有形固定資産合計	29,617	29,569
無形固定資産		
のれん	—	28
ソフトウェア	6,601	6,333
その他	89	83
無形固定資産合計	6,690	6,445
投資その他の資産		
投資有価証券	2,803	2,679
関係会社株式	100,840	96,169
出資金	1	1
関係会社出資金	5,171	5,171
長期貸付金	204	204
関係会社長期貸付金	4,514	4,940
破産更生債権等	226	207
長期前払費用	1,417	1,116
前払年金費用	3,860	6,326
その他	1,171	671
関係会社投資損失引当金	△1,558	△2,193
貸倒引当金	△4,264	△4,698
投資その他の資産合計	114,386	110,595
固定資産合計	150,694	146,610
繰延資産		
新株予約権発行費	174	49
繰延資産合計	174	49
資産合計	235,745	219,873

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,224	1,020
買掛金	28,708	24,178
短期借入金	29,318	29,825
1年内償還予定の社債	5,946	—
1年内返済予定の長期借入金	50,305	9,765
リース債務	103	133
未払金	6,279	12,411
未払費用	5,734	4,488
未払法人税等	344	256
前受金	737	985
預り金	1,683	1,345
前受収益	104	78
製品保証引当金	473	233
その他	5	251
流動負債合計	130,969	84,976
固定負債		
社債	5,677	5,812
長期借入金	13,064	48,274
リース債務	164	171
再評価に係る繰延税金負債	1,772	1,772
繰延税金負債	3,574	3,284
退職給付引当金	4,579	4,806
資産除去債務	538	542
その他	538	20
固定負債合計	29,910	64,684
負債合計	160,879	149,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	10,000	10,000
その他資本剰余金	46,899	46,899
資本剰余金合計	56,899	56,899
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,332	△301
利益剰余金合計	4,332	△301
自己株式	△536	△537
株主資本合計	70,695	66,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	153	135
土地再評価差額金	3,209	3,209
評価・換算差額等合計	3,363	3,344
新株予約権	806	806
純資産合計	74,865	70,212
負債純資産合計	235,745	219,873

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	209,133	191,527
売上原価	171,469	162,272
売上総利益	37,664	29,255
販売費及び一般管理費	33,080	28,924
営業利益	4,583	331
営業外収益		
受取利息	200	275
受取配当金	6,379	5,094
貸倒引当金戻入額	167	13
関係会社投資損失引当金戻入額	51	191
その他	1,451	1,005
営業外収益合計	8,249	6,581
営業外費用		
支払利息	2,649	2,126
社債利息	615	402
借入手数料	576	966
為替差損	2,590	460
貸倒引当金繰入額	824	1,040
関係会社投資損失引当金繰入額	617	825
その他	1,059	988
営業外費用合計	8,932	6,809
経常利益	3,900	102
特別利益		
固定資産売却益	5	1
投資有価証券売却益	279	109
関係会社株式売却益	—	2,561
現物配当に伴う交換利益	170	248
その他	—	222
特別利益合計	456	3,143
特別損失		
固定資産売却損	28	1
固定資産除却損	12	28
減損損失	—	469
投資有価証券売却損	175	0
関係会社株式評価損	368	1,682
現物配当に伴う交換損失	185	484
雇用構造改革費用	—	3,281
その他	80	563
特別損失合計	852	6,509
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	3,504	△3,263
法人税、住民税及び事業税	△333	△220
法人税等調整額	466	896
法人税等合計	133	676
当期純利益又は当期純損失(△)	3,371	△3,940

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	10,000	46,899	1,654	△535	68,018
当期変動額						
剰余金の配当				△693		△693
当期純利益又は当期純損失（△）				3,371		3,371
自己株式の取得					△0	△0
自己株式の処分					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	2,677	△0	2,676
当期末残高	10,000	10,000	46,899	4,332	△536	70,695

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	131	3,209	3,341	806	72,166
当期変動額					
剰余金の配当					△693
当期純利益又は当期純損失（△）					3,371
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	—	22	—	22
当期変動額合計	22	—	22	—	2,699
当期末残高	153	3,209	3,363	806	74,865

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	10,000	46,899	4,332	△536	70,695
当期変動額						
剰余金の配当				△693		△693
当期純利益又は当期純損失（△）				△3,940		△3,940
自己株式の取得					△0	△0
自己株式の処分					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	△4,633	△0	△4,634
当期末残高	10,000	10,000	46,899	△301	△537	66,060

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	153	3,209	3,363	806	74,865
当期変動額					
剰余金の配当					△693
当期純利益又は当期純損失（△）					△3,940
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	—	△18	—	△18
当期変動額合計	△18	—	△18	—	△4,652
当期末残高	135	3,209	3,344	806	70,212

5. その他

役員の変動

(1) 異動の理由

当社は、平成26年3月期における大幅な減益など、会社基盤の再構築が課題となっておりこれまでに、これら諸問題に対処するため為替対策と競争力強化へ取り組むとともに、緊急対策と構造改革を実施し、さらに成長戦略として次世代事業やM&A、ベンチャーへの投資を推進してきました。

これらの対策による成果を顕在化させ、平成27年3月期の業績回復を図るとともに、今後の成長に向けて、平成26年5月14日付で経営組織体制の刷新を行い、執行役員兼務取締役の執行役員の委嘱内容を変更いたします。業界に通じ、多様な事業運営経験のある当社社外取締役の辻 孝夫氏が執行役員 最高執行責任者(COO)、兼 最高リスク責任者(CRO)、兼 最高革新責任者(CIO)に就任するとともに、地域CEOの設置によるマーケット主導体制をとり、セグメントを事業単位として事業部を廃止して、新たな経営体制をスタートさせます。

※平成26年5月14日付の経営組織体制の刷新、ならびに役員の変動の詳細については、本日別途発表しました「組織変更および新経営体制に関するお知らせ」をご参照ください。

また、本年6月20日開催予定の当社第6回定時株主総会において、現任の取締役8名は任期満了にともない改選となりますが、定時株主総会に付議する取締役候補者についても下記のとおり決定いたしました。

平成20年10月の会社設立以来、社外取締役として活躍いただきました柏谷 光司氏の退任にともない、新たに社外取締役を1名招聘し、執行役員兼務取締役6名、各界の有識者である社外取締役2名の8名体制といたします。

なお、全社の組織体制詳細につきましては、決定次第あらためてお知らせいたします。

(2) 役員の変動

①取締役候補

河原 春郎	(重任)	代表取締役会長	(現 代表取締役、取締役会議長 兼 執行役員 最高経営責任者(CEO))
辻 孝夫	(新任)	代表取締役社長	(現 社外取締役)
江口 祥一郎	(重任)	代表取締役	(現 代表取締役社長 兼 執行役員 最高執行責任者(COO))
相神 一裕	(重任)	代表取締役	(現 取締役 兼 執行役員 専務)
栗原 直一	(重任)	取締役	(現 取締役 兼 執行役員 常務)
田村 誠一	(重任)	取締役	(現 取締役 兼 執行役員 最高戦略責任者(CSO))
疋田 純一	(重任)	社外取締役	(現 社外取締役)
吉海 正憲	(新任)	社外取締役	(現 住友電気工業株式会社 顧問)

②退任予定取締役

柏谷 光司	(現 社外取締役)
-------	-----------

(3) 就任および退任予定日

平成26年6月20日

以上